

平成 18 年 9 月期 中間決算短信 (連結) 平成 18 年 5 月 26 日

会社名 東北化学薬品株式会社 上場取引所 JASDAQ
 コード番号 7446 本社所在都道府県 青森県
 (URL <http://www.t-kagaku.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 東 康夫
 問い合わせ先 責任者役職名 取締役管理グループ長 氏名 工藤 幸弘
 TEL (0172)33-8131

決算取締役会開催日 平成 18 年 5 月 26 日

米国会計基準採用の有無 無

1. 18 年 3 月中間期の連結業績 (平成 17 年 10 月 1 日 ~ 平成 18 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績 (注) 百万円未満切捨て

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18 年 3 月中間期	9,515	(7.6)	185	(1.3)	194	(5.1)
17 年 3 月中間期	8,847	(3.6)	187	(15.4)	204	(20.6)
17 年 9 月期	17,956		303		325	

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後 1 株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
18 年 3 月中間期	78	(23.3)	16	39	-	-
17 年 3 月中間期	102	(44.7)	22	45	-	-
17 年 9 月期	158		33	52	-	-

(注) 持分法投資損益 18 年 3 月中間期 - 百万円 17 年 3 月中間期 - 百万円 17 年 9 月期 - 百万円
 期中平均株式数(連結) 18 年 3 月中間期 4,796,000 株 17 年 3 月中間期 4,566,800 株 17 年 9 月期 4,621,365 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態 (注) 百万円未満切捨て

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
18 年 3 月中間期	9,271	4,365	47.1	910	16
17 年 3 月中間期	8,736	4,090	46.8	895	63
17 年 9 月期	8,828	4,311	48.8	898	26

(注) 期末発行済株式数(連結) 18 年 3 月中間期 4,796,000 株 17 年 3 月中間期 4,566,800 株 17 年 9 月期 4,796,000 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況 (注) 百万円未満切捨て

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18 年 3 月中間期	377	146	95	993
17 年 3 月中間期	530	82	68	907
17 年 9 月期	399	133	64	858

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 2 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社(除外) - 社 持分法(新規) - 社(除外) - 社

2. 18 年 9 月期の連結業績予想 (平成 17 年 10 月 1 日 ~ 平成 18 年 9 月 30 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	18,700	355	145

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 30 円 23 銭

(注) 当資料に掲載している見通しの数値は、当社が現在入手可能な情報から判断したものであり、経済情勢などの動向により変動する場合がありますのでご承知おき下さい。

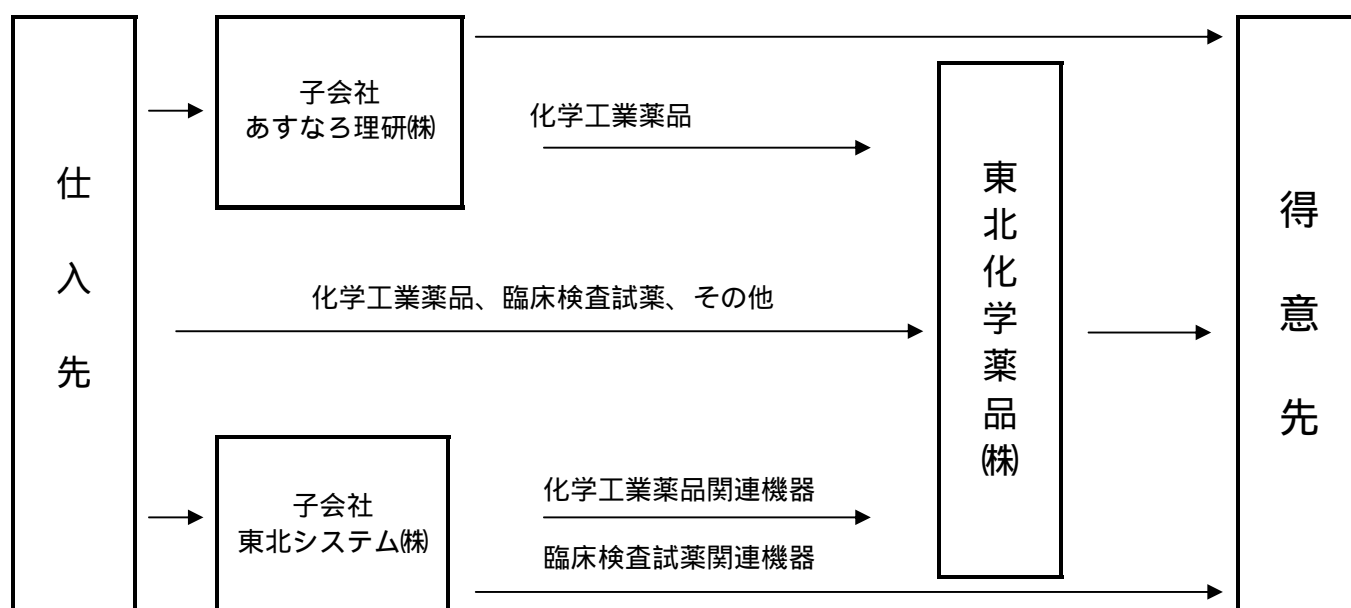
（添付書類）

1. 企業集団の状況

当社グループは、東北化学薬品株式会社（当社）及び子会社2社により構成されており、化学工業薬品・臨床検査試薬・食品添加物・農薬及び同関連機器の販売を主に、これらに附帯する保守サービス等の事業を展開しております。

当グループの事業に係わる位置付け及び事業部門との関連は、次のとおりであります。

部 門		主 要 品 目	子会社
化学工業薬品	化学工業薬品	ソーダ工業薬品・有機薬品・無機薬品・半導体薬品・合成樹脂機能薬品・防疫用殺虫剤・ワクチン等	あすなる理研(株)
	化学工業薬品関連機器	分析機器・教育機器・計測機器・公害防止機器・工作機器等	東北システム(株)
臨床検査試薬	臨床検査試薬	一般検査用試薬・血液学的検査用試薬・生化学的検査用試薬・内分泌学的検査用試薬・免疫血清学的検査用試薬・細菌学的検査用試薬等	
	臨床検査試薬関連機器	医療機器・検体検査機器・医療用消耗品・専用消耗品・検査消耗品・医用衛生材料等	東北システム(株)
そ の 他	食品添加物・同関連機器	食品添加物・食品・食品加工機器等	
	農薬・同関連機器	農薬・土壌改良資材・種苗・園芸資材・飼料・農産物等	



2. 経営方針

- (1) 経営の基本方針
 当社グループの基本方針は、株主に対しては、満足度の向上を目指し、顧客に対しては、豊富な情報提供とスピーディーな納品、そしてアフターサービスの充実に努め、社員に対しては、全員参加型の活力ある組織運営を目指すことであります。
 また、財務面においては、キャッシュ・フロー経営を重視し、より一層の資本効率の向上を目指しております。
 今後も、企業価値を高め、社会により一層貢献するよう努力する所存であります。
- (2) 利益配分に関する基本方針
 当社グループは、株主に対して継続的な安定配当を維持していくことを経営の重要政策として位置づけており、今後とも株主資本利益率の向上を図る方針であります。また、さらなる利益追求によって、株主に応えてまいります。
 内部留保につきましては、競争力の維持、強化や経営基盤の拡充に重点的に投資してまいります。
- (3) 投資単位の引き下げに関する考え方及び方針等
 当社は、投資家の皆様が当社株式に投資しやすい環境を整え、株主数の拡大及び流動性の向上を図るものと理解しております。現時点で方針は定めておりませんが、今後株式市場の動向を注視しつつ、当社の業績及び株価などを勘案して、具体的な方策について検討してまいります。
- (4) 目標とする経営指標
 当社グループは、株主の期待に応えて、より一層の利益拡大をはかっていくことを経営方針としており、重要な経営指標として、連結ROE（株主資本利益率）を重視しております。
 経営目標を以下のとおり定めております。
- | | |
|--------|----------|
| 目標達成時期 | 2008年9月期 |
| 連結売上高 | 200億円 |
| 連結経常利益 | 5億円 |
| 連結ROE | 5%以上 |
- (5) 中長期的な会社の経営戦略
 当社グループは、3ヶ年中期計画を策定し、中期経営計画の柱である「新規事業による業容の拡大」及び「旧体質の改革」に全社一丸となり取り組んでおります。
 更に当社グループは、グループ全社が相乗効果を発揮しつつ、グループ全体として一層の成長を目指す経営を推進してまいります。
 又、ISO14001を取得したことにより、環境管理委員会を設置するなど環境保全に努め、社会に認知される企業を目指します。
- (6) 会社の対処すべき課題
 今後のわが国経済につきましては、民間設備投資は回復基調にあるものの、景気回復には時間がかかるものとみられ、当社を取り巻く事業環境も依然として厳しいものと予想されます。このような環境の中、積極的な営業展開を行いつつ、当社グループは顧客へのサービスを低下することなく、更なる合理化、低コスト化の推進により対処してまいります。
- (7) 親会社等に関する事項
 該当事項はありません。
- (8) 内部体制の整備・運用状況
 当社の内部監査は、社長直轄の内部監査室が「内部監査規程」に基づき、各部門の業務執行の状況を年間計画に基づき、監査を実施しております。結果については、社長に報告し、改善が必要な場合には、改善計画及び改善結果の確認を行うことにより、実効性を高めております。また、「組織規程」「分掌規程」「職務権限規程」「管理職役割規程」等の規程を整備し、各組織及び役職者の役割及び責任を明確にしております。環境面においては、環境管理委員会において、内部、外部による定期監査を実施しており、環境問題に対する取組みをしております。
- (9) その他、会社の経営上の重要な事項（役員との間の重要な取引に関する事項等）
 該当事項はありません。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 当中間期の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、企業収益が高水準で推移しており、設備投資は、引続き増加いたしました。輸出は、穏やかな増加を続けました。また、雇用所得、個人消費は、底堅く推移いたしました。しかしながら、原油価格の高騰をはじめとする不安定な国際情勢があり、依然として先行き不透明でありました。

このような厳しい局面の中で当社は、中期計画に基づき積極的に営業活動を展開しつつ、業務の効率化による経費の圧縮に取り組み、業績の向上に努めました。

この結果、売上高は、95億15百万円と前年同期と比べ6億68百万円（7.6%）の増収、経常利益は、1億94百万円と前年同期と比べ10百万円（5.1%）の減益、中間純利益は、78百万円と前年同期と比べ23百万円（23.3%）の減益となりました。

各部門別の業績は、次のとおりであります。

化学工業薬品部門

情報関連企業を中心として工業薬品は順調に伸びました。また、機器についても前年を上回ることができました。この結果、同部門の売上高は全体で59億5百万円となり前年同期と比べ6億27百万円（11.9%）の増収となりました。

臨床検査試薬部門

薬価基準の引き下げや厳しい値引要請の中臨床検査試薬はほぼ前年並みで推移し、機器については、検査システム等が順調で前年を上回ることができました。この結果、同部門の売上高は全体で27億59百万円と前年同期と比べ85百万円（3.2%）の増収となりました。

その他の部門

食品、農業関連は再編統合の動きが加速し、合理化を余儀なくされております。また、価格競争も激化しており、厳しい状況が続いており、前年より落ち込みました。この結果、同部門の売上高は、全体で8億50百万円と前年同期と比べ44百万円（4.9%）の減収となりました。

(2) 財政状態

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、9億93百万円と前年同期に比べ86百万円の増加となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において営業活動の結果得られた資金は、3億77百万円（前年同期比1億52百万円減）となりました。これは主に、仕入債務の増加が3億56百万円（前年同期は、4億46百万円増）となったためであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において投資活動の結果使用した資金は、1億46百万円（前年同期比63百万円増）となりました。これは主に、投資有価証券の取得による支出1億14百万円（前年同期比57百万円増）によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において財務活動の結果使用した資金は、95百万円（前年同期比27百万円増）となりました。これは主に、配当金の支払による支出95百万円（前年同期比27百万円増）によるものであります。

（３）通期の見通し

当社グループといたしましては、今後とも化学工業・医療の進歩に寄与するという専門商社としての使命を自覚し、積極的な営業方針のもと、高度化・多様化するユーザーニーズにきめ細かく応えていく所存であります。

通期の業績見通しは、売上高が、１８７億円と前年同期と比べ７億４３百万円（４．１％）の増収、営業利益が、３億４５百万円と前年同期と比べ４１百万円（１３．７％）の増益、経常利益が、３億５５百万円と前年同期と比べ２９百万円（８．９％）の増益、当期純利益が、１億４５百万円と前年同期と比べ１３百万円（８．６％）の減益を見込んでおります。

（４）業績予想に関する留意事項

本資料に掲載されている通期の業績予想に関する記述は、当社及び当社グループが現時点で入手可能な情報に基づいた経営判断や前提が述べられております。そのため諸条件の変化により、実際の業績などは将来予測に関する記載と異なる結果となる可能性があることをご承知おきください。

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円 千円未満切捨)

	前中間連結会計期間末 (平成17年3月31日現在)		当中間連結会計期間末 (平成18年3月31日現在)		前連結会計年度 (平成17年9月30日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産						
現金及び預金 ²	912,773		998,827		863,712	
受取手形及び売掛金	4,300,324		4,535,231		4,522,283	
たな卸資産	646,329		569,875		472,596	
繰延税金資産	28,708		28,490		28,205	
その他	7,206		29,487		25,301	
貸倒引当金	6,673		16,689		16,347	
流動資産合計	5,888,668	67.4	6,145,222	66.3	5,895,752	66.8
固定資産						
有形固定資産 ¹						
建物及び構築物	484,053		454,751		463,300	
土地 ²	1,256,052		1,224,459		1,256,052	
その他	142,368		139,283		139,967	
有形固定資産合計	1,882,474	21.6	1,818,494	19.6	1,859,320	21.1
無形固定資産	9,702	0.1	13,998	0.1	8,406	0.1
投資その他の資産						
差入保証金	355,898		359,101		361,150	
投資有価証券 ²	498,544		863,833		625,418	
繰延税金資産	21,283		-		4,510	
その他	115,796		105,594		119,562	
貸倒引当金	35,652		34,625		45,834	
投資その他の資産合計	955,870	10.9	1,293,904	14.0	1,064,807	12.0
固定資産合計	2,848,047	32.6	3,126,397	33.7	2,932,534	33.2
資産合計	8,736,715	100.0	9,271,620	100.0	8,828,287	100.0

（単位：千円 千円未満切捨）

	前中間連結会計期間末 (平成17年3月31日現在)		当中間連結会計期間末 (平成18年3月31日現在)		前連結会計年度 (平成17年9月30日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
		%		%		%
(負債の部)						
流動負債						
支払手形及び買掛金 ²	4,217,513		4,470,926		4,114,343	
未払法人税等	114,785		96,024		102,150	
賞与引当金	28,000		28,000		28,000	
その他	115,072		105,865		97,960	
流動負債合計	4,475,372	51.2	4,700,816	50.7	4,342,454	49.2
固定負債						
退職給付引当金	37,199		30,926		35,550	
役員退職慰労引当金	127,967		134,689		132,024	
繰延税金負債	-		33,250		-	
その他	6,000		6,800		6,500	
固定負債合計	171,167	2.0	205,665	2.2	174,075	2.0
負債合計	4,646,539	53.2	4,906,481	52.9	4,516,529	51.2
(少数株主持分)						
少数株主持分	-	-	-	-	-	-
(資本の部)						
資本金	753,700	8.6	820,400	8.9	820,400	9.3
資本剰余金	814,400	9.3	881,100	9.5	881,100	10.0
利益剰余金	2,432,062	27.8	2,467,136	26.6	2,488,141	28.1
その他有価証券評価差額金	91,484	1.1	198,493	2.1	124,107	1.4
自己株式	1,471	0.0	1,991	0.0	1,991	0.0
資本合計	4,090,176	46.8	4,365,138	47.1	4,311,757	48.8
負債、少数株主持分及び資本合計	8,736,715	100.0	9,271,620	100.0	8,828,287	100.0

（2）中間連結損益計算書

（単位：千円 千円未満切捨）

	前中間連結会計期間 自平成16年10月1日 至平成17年3月31日		当中間連結会計期間 自平成17年10月1日 至平成18年3月31日		前連結会計年度 自平成16年10月1日 至平成17年9月30日	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
売上高	8,847,033	100.0	9,515,955	100.0	17,956,359	100.0
売上原価	7,783,990	88.0	8,406,477	88.3	15,866,575	88.3
売上総利益	1,063,043	12.0	1,109,477	11.7	2,089,784	11.7
販売費及び一般管理費 ¹	875,261	9.9	924,066	9.7	1,786,436	10.0
営業利益	187,781	2.1	185,411	2.0	303,347	1.7
営業外収益	16,968	0.2	8,996	0.1	27,342	0.1
受取利息	2,043		2,098		3,864	
受取配当金	1,751		2,712		5,984	
受取手数料	2,972		3,047		5,398	
互助会負担金返上益	5,180		-		5,180	
雑収入	5,021		1,136		6,914	
営業外費用	318	0.0	404	0.0	4,754	0.0
支払利息	42		32		76	
新株発行費	-		-		4,020	
雑損失	276		371		657	
経常利益	204,431	2.3	194,004	2.1	325,935	1.8
特別利益	-	-	10,598	0.1	-	-
貸倒引当金戻入益	-		10,493		-	
投資有価証券売却益	-		105		-	
特別損失	405	0.0	46,976	0.5	9,227	0.0
固定資産除却損 ²	405		144		1,468	
減損損失	-		44,332		-	
会員権評価損	-		400		7,325	
その他の特別損失	-		2,099		433	-
税金等調整前中間（当期）純利益	204,026	2.3	157,625	1.7	316,707	1.8
法人税、住民税及び事業税	110,638	1.2	91,957	1.0	172,080	1.0
法人税等調整額	9,144	0.1	12,946	0.1	13,982	0.1
中間（当期）純利益	102,531	1.2	78,614	0.8	158,610	0.9

（3）中間連結剰余金計算書

（単位：千円 千円未満切捨）

期 別 科 目	前中間連結会計期間 自平成16年10月1日 至平成17年3月31日	当中間連結会計期間 自平成17年10月1日 至平成18年3月31日	前連結会計年度 自平成16年10月1日 至平成17年9月30日
	金 額	金 額	金 額
（資本剰余金の部）			
資本剰余金期首残高	814,400	881,100	814,400
資本剰余金増加高			
増資による新株式の発行	-	-	66,700
資本剰余金中間期末(期末)残高	814,400	881,100	881,100
（利益剰余金の部）			
利益剰余金期首残高	2,398,033	2,488,141	2,398,033
利益剰余金増加高			
中間(当期)純利益	102,531	78,614	158,610
利益剰余金減少高			
配当金	68,502	95,920	68,502
役員賞与	-	3,700	-
（うち監査役賞与）	(-)	(400)	(-)
利益剰余金中間期末(期末)残高	2,432,062	2,467,136	2,488,141

（４）中間連結キャッシュ・フロー - 計算書

（単位：千円 千円未満切捨）

	前中間連結会計期間 自平成16年10月1日 至平成17年3月31日	当中間連結会計期間 自平成17年10月1日 至平成18年3月31日	前連結会計年度 自平成16年10月1日 至平成17年9月30日
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益	204,026	157,625	316,707
減価償却費	24,327	21,722	48,572
減損損失	-	44,332	-
役員退職慰労引当金増加額 及び減少()額	1,874	2,664	2,182
貸倒引当金の増加額及び減少()額	23,197	10,867	43,054
退職給付引当金の減少()額	5,419	4,624	7,068
受取利息及び受取配当金	3,794	4,811	9,849
支払利息	42	32	76
売上債権の増加()額又は減少額	17,200	12,948	204,757
たな卸資産の増加()額又は減少額	125,540	96,567	48,192
仕入債務の増加額	446,541	356,583	343,371
その他	3,590	13,368	73,384
小計	582,297	466,510	507,098
利息及び配当金の受取額	3,794	4,811	9,849
利息の支払額	42	32	76
法人税等の支払額	55,715	93,804	117,599
営業活動によるキャッシュ・フロー	530,334	377,485	399,271
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	13,310	24,024	14,357
投資有価証券の取得による支出	56,989	114,062	134,127
投資有価証券の売却による収入	14,232	159	14,232
貸付による支出	500	-	1,000
貸付金の回収による収入	608	467	1,583
その他	26,567	8,990	264
投資活動によるキャッシュ・フロー	82,526	146,451	133,404
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入れによる収入	-	100,000	-
短期借入金の返済による支出	-	100,000	-
株式の発行による収入	-	-	133,400
自己株式取得による支出	-	-	520
配当金の支払額	68,502	95,920	68,502
財務活動によるキャッシュ・フロー	68,502	95,920	64,378
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-	-
現金及び現金同等物の増加額	379,305	135,114	330,245
現金及び現金同等物の期首残高	528,367	858,612	528,367
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	907,673	993,727	858,612

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況
該当事項はありません

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前中間連結会計期間 自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日</p>	<p>当中間連結会計期間 自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日</p>	<p>前連結会計年度 自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日</p>
<p>1. 連結の範囲に関する事項 すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 あすなる理研㈱ 東北システム㈱</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 該当事項はありません。</p> <p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1)重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 総平均法による原価法 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。 無形固定資産 ソフトウェア（自社利用分）については、社内における見込利用可能期間（5年以内）による定額法によっております。 長期前払費用 均等償却によっております。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項 すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 あすなる理研㈱ 東北システム㈱</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 該当事項はありません。</p> <p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項 同 左</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1)重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同 左 時価のないもの 同 左 たな卸資産 同 左 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同 左 無形固定資産 同 左 長期前払費用 同 左</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項 すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 あすなる理研㈱ 東北システム㈱</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 該当事項はありません。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1)重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定） 時価のないもの 同 左 たな卸資産 同 左 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同 左 無形固定資産 同 左 長期前払費用 同 左</p>

<p>前中間連結会計期間 自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日</p>	<p>当中間連結会計期間 自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日</p>	<p>前連結会計年度 自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日</p>
<p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により翌連結会計年度から費用処理することにしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5)消費税等の会計処理 税抜き方式によっております。</p> <p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資</p>	<p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同 左</p> <p>賞与引当金 同 左</p> <p>退職給付引当金 同 左</p> <p>役員退職慰労引当金 同 左</p> <p>(4)重要なリース取引の処理方法 同 左</p> <p>(5)消費税等の会計処理 同 左</p> <p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同 左</p>	<p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同 左</p> <p>賞与引当金 同 左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の額に基づき計上しております。 また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により翌連結会計年度から費用処理することにしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4)重要なリース取引の処理方法 同 左</p> <p>(5)消費税等の会計処理 同 左</p> <p>5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同 左</p>

会計処理の変更

前中間連結会計期間 自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日	当中間連結会計期間 自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日	前連結会計年度 自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日
	<p>（固定資産の減損に係る会計基準） 当中間連結会計期間より、「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これにより、税金等調整前中間当期純利益 44,332 千円が減少しております。なお、減損損失累計額については、当該資産の金額から直接控除しております。</p>	

表示方法の変更

前中間連結会計期間 自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日	当中間連結会計期間 自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日
<p>（中間連結キャッシュ・フロー計算書） 前中間連結会計期間において営業活動によるキャッシュ・フローの小計区分前の「その他」に含めて表示しておりました「貸倒引当金の増減額」（前中間連結会計期間 714 千円、前連結会計年度 8,158 千円）については、重要性が増したため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。</p>	

追加情報

前中間連結会計期間 自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日	当中間連結会計期間 自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日	前連結会計年度 自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」（平成15年法律第9号）が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間連結会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」（平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告12号）に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が 4,323 千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益が、4,323 千円減少しております。</p>		

注記事項

（中間連結貸借対照表関係）

（単位：千円 千円未満切捨）

前中間連結会計期間末 （平成17年3月31日現在）	当中間連結会計期間末 （平成18年3月31日現在）	前連結会計年度 （平成17年9月30日現在）
1 有形固定資産の減価償却累計額 931,708	1 有形固定資産の減価償却累計額 962,824	1 有形固定資産の減価償却累計額 946,857
2 担保に供している資産	2 担保に供している資産	2 担保に供している資産
預 金 5,100	預 金 5,100	預 金 5,100
投資有価証券 7,781	投資有価証券 9,856	投資有価証券 8,025
土 地 53,534	土 地 53,534	土 地 53,534
計 66,415	計 68,490	計 66,659
上記に対応する債務	上記に対応する債務	上記に対応する債務
支 払 手 形 6,091	支 払 手 形 286	支 払 手 形 3,239
買 掛 金 336,905	買 掛 金 24,710	買 掛 金 447,200
計 342,997	計 424,996	計 450,439

（中間連結損益計算書関係）

（単位：千円 千円未満切捨）

前中間連結会計期間 自平成16年10月1日 至平成17年3月31日	当中間連結会計期間 自平成17年10月1日 至平成18年3月31日	前連結会計年度 自平成16年10月1日 至平成17年9月30日																																																																																
<p>1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table> <tr><td>給与・賞与</td><td>454,517</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>28,000</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>24,441</td></tr> <tr><td>厚生費</td><td>64,358</td></tr> <tr><td>車両費</td><td>47,698</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>24,327</td></tr> </table> <p>2 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>構築物</td><td>245</td></tr> <tr><td>器具備品</td><td>160</td></tr> <tr><td>合計</td><td>405</td></tr> </table>	給与・賞与	454,517	賞与引当金繰入額	28,000	退職給付費用	24,441	厚生費	64,358	車両費	47,698	減価償却費	24,327	構築物	245	器具備品	160	合計	405	<p>1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table> <tr><td>給与手当・役員報酬</td><td>474,548</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>28,000</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>23,459</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>17,664</td></tr> <tr><td>厚生費</td><td>81,037</td></tr> <tr><td>車両費</td><td>50,295</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>21,722</td></tr> </table> <p>2 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>車両運搬具</td><td>144</td></tr> </table> <p>3 減損損失 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>青森県 南津軽郡</td> <td>2,192</td> </tr> <tr> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>青森県 弘前市</td> <td>13,797</td> </tr> <tr> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>秋田県 秋田市</td> <td>4,727</td> </tr> <tr> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>栃木県 大田原市</td> <td>23,615</td> </tr> <tr> <td colspan="3">計</td> <td>44,332</td> </tr> </tbody> </table> <p>（経緯） 上記土地については、本社及び支店等建設予定地として取得しましたが、需要の落ち込み等により現在は遊休資産としております。今後の利用計画もなく、地価も著しく下落しているため、減損損失を認識いたしました。</p> <p>（グルーピングの方法） 当社グループは、主として支店を独立した単位としております。なお、将来の使用が見込まれていない遊休資産については個々の物件単位でグルーピングをしております。</p> <p>（回収可能価額の算定方法等） 減損損失を認識した固定資産の回収可能価額は、正味売却価額を使用しております。正味売却価額は、不動産鑑定評価額に基づき算定しております。</p>	給与手当・役員報酬	474,548	賞与引当金繰入額	28,000	退職給付費用	23,459	役員退職慰労引当金繰入額	17,664	厚生費	81,037	車両費	50,295	減価償却費	21,722	車両運搬具	144	用途	種類	場所	金額 (千円)	遊休	土地	青森県 南津軽郡	2,192	遊休	土地	青森県 弘前市	13,797	遊休	土地	秋田県 秋田市	4,727	遊休	土地	栃木県 大田原市	23,615	計			44,332	<p>1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table> <tr><td>給与手当・役員報酬</td><td>972,099</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>28,000</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>48,882</td></tr> <tr><td>厚生費</td><td>130,392</td></tr> <tr><td>車両費</td><td>99,823</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>48,572</td></tr> </table> <p>2 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物</td><td>837</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>245</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td>199</td></tr> <tr><td>器具備品</td><td>185</td></tr> <tr><td>合計</td><td>1,468</td></tr> </table>	給与手当・役員報酬	972,099	賞与引当金繰入額	28,000	退職給付費用	48,882	厚生費	130,392	車両費	99,823	減価償却費	48,572	建物	837	構築物	245	車両運搬具	199	器具備品	185	合計	1,468
給与・賞与	454,517																																																																																	
賞与引当金繰入額	28,000																																																																																	
退職給付費用	24,441																																																																																	
厚生費	64,358																																																																																	
車両費	47,698																																																																																	
減価償却費	24,327																																																																																	
構築物	245																																																																																	
器具備品	160																																																																																	
合計	405																																																																																	
給与手当・役員報酬	474,548																																																																																	
賞与引当金繰入額	28,000																																																																																	
退職給付費用	23,459																																																																																	
役員退職慰労引当金繰入額	17,664																																																																																	
厚生費	81,037																																																																																	
車両費	50,295																																																																																	
減価償却費	21,722																																																																																	
車両運搬具	144																																																																																	
用途	種類	場所	金額 (千円)																																																																															
遊休	土地	青森県 南津軽郡	2,192																																																																															
遊休	土地	青森県 弘前市	13,797																																																																															
遊休	土地	秋田県 秋田市	4,727																																																																															
遊休	土地	栃木県 大田原市	23,615																																																																															
計			44,332																																																																															
給与手当・役員報酬	972,099																																																																																	
賞与引当金繰入額	28,000																																																																																	
退職給付費用	48,882																																																																																	
厚生費	130,392																																																																																	
車両費	99,823																																																																																	
減価償却費	48,572																																																																																	
建物	837																																																																																	
構築物	245																																																																																	
車両運搬具	199																																																																																	
器具備品	185																																																																																	
合計	1,468																																																																																	

（中間連結キャッシュ・フロー計算書）

（単位：千円 千円未満切捨）

前中間連結会計期間 自平成16年10月1日 至平成17年3月31日	当中間連結会計期間 自平成17年10月1日 至平成18年3月31日	前連結会計年度 自平成16年10月1日 至平成17年9月30日
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 912,773	現金及び預金勘定 998,827	現金及び預金勘定 863,712
預入期間が3ヶ月を 越える定期預金 5,100	預入期間が3ヶ月を 越える定期預金 5,100	預入期間が3ヶ月を 越える定期預金 5,100
現金及び現金同等物 907,673	現金及び現金同等物 993,727	現金及び現金同等物 858,612

（リース取引関係）

（単位：千円 千円未満切捨）

前中間連結会計期間 自平成16年10月1日 至平成17年3月31日	当中間連結会計期間 自平成17年10月1日 至平成18年3月31日	前連結会計年度 自平成16年10月1日 至平成17年9月30日																																																												
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. 借主側</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>器 具 備 品</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>千円 202,605</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>千円 103,401</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>千円 99,203</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1 年 内</td> <td>38,706 千円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>60,496 千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>99,203 千円</td> </tr> </table> <p>なお、取得価額相当額及び未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高の有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額 19,666 千円</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1 年 内</td> <td>7,911 千円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>9,850 千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>17,762 千円</td> </tr> </table>		器 具 備 品	取得価額相当額	千円 202,605	減価償却累計額相当額	千円 103,401	中間期末残高相当額	千円 99,203	1 年 内	38,706 千円	1 年 超	60,496 千円	計	99,203 千円	1 年 内	7,911 千円	1 年 超	9,850 千円	計	17,762 千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. 借主側</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>器 具 備 品</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>千円 326,165</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>千円 159,166</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>千円 166,998</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1 年 内</td> <td>47,605 千円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>119,392 千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>166,998 千円</td> </tr> </table> <p>なお、取得価額相当額及び未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高の有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額 32,381 千円</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1 年 内</td> <td>7,786 千円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>22,361 千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>30,147 千円</td> </tr> </table>		器 具 備 品	取得価額相当額	千円 326,165	減価償却累計額相当額	千円 159,166	中間期末残高相当額	千円 166,998	1 年 内	47,605 千円	1 年 超	119,392 千円	計	166,998 千円	1 年 内	7,786 千円	1 年 超	22,361 千円	計	30,147 千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. 借主側</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>器 具 備 品</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>千円 312,679</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>千円 127,815</td> </tr> <tr> <td>期 末 残 高 相 当 額</td> <td>千円 184,864</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1 年 内</td> <td>52,555 千円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>132,309 千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>184,864 千円</td> </tr> </table> <p>なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額 44,080 千円</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1 年 内</td> <td>8,607 千円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>18,283 千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>26,891 千円</td> </tr> </table>		器 具 備 品	取得価額相当額	千円 312,679	減価償却累計額相当額	千円 127,815	期 末 残 高 相 当 額	千円 184,864	1 年 内	52,555 千円	1 年 超	132,309 千円	計	184,864 千円	1 年 内	8,607 千円	1 年 超	18,283 千円	計	26,891 千円
	器 具 備 品																																																													
取得価額相当額	千円 202,605																																																													
減価償却累計額相当額	千円 103,401																																																													
中間期末残高相当額	千円 99,203																																																													
1 年 内	38,706 千円																																																													
1 年 超	60,496 千円																																																													
計	99,203 千円																																																													
1 年 内	7,911 千円																																																													
1 年 超	9,850 千円																																																													
計	17,762 千円																																																													
	器 具 備 品																																																													
取得価額相当額	千円 326,165																																																													
減価償却累計額相当額	千円 159,166																																																													
中間期末残高相当額	千円 166,998																																																													
1 年 内	47,605 千円																																																													
1 年 超	119,392 千円																																																													
計	166,998 千円																																																													
1 年 内	7,786 千円																																																													
1 年 超	22,361 千円																																																													
計	30,147 千円																																																													
	器 具 備 品																																																													
取得価額相当額	千円 312,679																																																													
減価償却累計額相当額	千円 127,815																																																													
期 末 残 高 相 当 額	千円 184,864																																																													
1 年 内	52,555 千円																																																													
1 年 超	132,309 千円																																																													
計	184,864 千円																																																													
1 年 内	8,607 千円																																																													
1 年 超	18,283 千円																																																													
計	26,891 千円																																																													

<p>前中間連結会計期間 自平成16年10月1日 至平成17年3月31日</p>	<p>当中間連結会計期間 自平成17年10月1日 至平成18年3月31日</p>	<p>前連結会計年度 自平成16年10月1日 至平成17年9月30日</p>
<p>_____</p>	<p>2. 貸主側 未経過リース料中間期末残高相当額 1 年 内 19,629 千円 1 年 超 76,781 千円 計 96,411 千円 上記は、全て転貸リース取引に係る貸手側の未経過リース料中間期末残高相当額であります。 なお、当該転貸リース取引は、概ね同一の条件で第三者にリースしておりますので、ほぼ同額の残高が上記1の借手側の注記(2)未経過リース料中間期末残高相当額に含まれております。 また、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の中間期末残高に占める割合が低いいため、受取利子込み法により算定しております。</p>	<p>2. 貸主側 未経過リース料期末残高相当額 1 年 内 22,014 千円 1 年 超 83,906 千円 計 105,921 千円 上記は、全て転貸リース取引に係る貸手側の未経過リース料期末残高相当額であります。 なお、当該転貸リース取引は、概ね同一の条件で第三者にリースしておりますので、ほぼ同額の残高が上記1の借手側の注記(2)未経過リース料期末残高相当額に含まれております。 また、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の期末残高に占める割合が低いいため、受取利子込み法により算定しております。</p>

（有価証券関係）

前中間連結会計期間末（平成17年3月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：千円 千円未満切捨）

区分	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
株式	332,990	486,488	153,497
合計	332,990	486,488	153,497

（注）当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について、1,968千円減損処理を行っております。

2. 時価評価されていない主な有価証券

（単位：千円 千円未満切捨）

内容	中間連結貸借対照表計上額
非上場株式	12,055
合計	12,055

当中間連結会計期間末（平成18年3月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：千円 千円未満切捨）

区分	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
株式	412,636	745,678	333,042
合計	412,636	745,678	333,042

2. 時価評価されていない主な有価証券

（単位：千円 千円未満切捨）

内容	中間連結貸借対照表計上額
非上場株式	118,154
合計	118,154

前連結会計年度（平成17年9月30日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：千円 千円未満切捨）

区分	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
株式	398,627	606,862	208,234
合計	398,627	606,862	208,234

2. 時価評価されていない主な有価証券

（単位：千円 千円未満切捨）

内容	連結貸借対照表計上額
非上場株式	18,555
合計	18,555

（デリバティブ取引）

前中間連結会計期間（自平成16年10月1日 至 平成17年3月31日）当中間連結会計期間（自平成17年10月1日 至 平成18年3月31日）及び前連結会計年度（自平成16年10月1日 至 平成17年9月30日）

該当事項はありません。

5. セグメント情報

（１）事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間（自平成16年10月1日 至平成17年3月31日）当中間連結会計期間（自平成17年10月1日 至平成18年3月31日）及び前連結会計年度（自平成16年10月1日 至平成17年9月30日）

当社及び連結子会社の事業は、化学工業薬品及び臨床検査試薬並びにこれらに付随する関連機器の販売等の単一事業であります。従いまして、開示対象となるセグメントはありませんので記載は省略しております。

（２）所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間（自平成16年10月1日 至平成17年3月31日）当中間連結会計期間（自平成17年10月1日 至平成18年3月31日）及び前連結会計年度（自平成16年10月1日 至平成17年9月30日）

本邦以外の国、又は地域に所在する連結子会社及び支店がないため、所在地別セグメント情報の記載は省略しております。

（３）海外売上高

前中間連結会計期間（自平成16年10月1日 至平成17年3月31日）当中間連結会計期間（自平成17年10月1日 至平成18年3月31日）及び前連結会計年度（自平成16年10月1日 至平成17年9月30日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため記載は省略しております。

6. 生産、受注及び販売の状況

（１）販売実績

（単位：千円 千円未満切捨）

区 分	前中間連結会計期間 自平成16年10月1日 至平成17年3月31日		当中間連結会計期間 自平成17年10月1日 至平成18年3月31日		前連結会計年度 自平成16年10月1日 至平成17年9月30日	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
化学工業薬品	5,277,407	59.7	5,905,303	62.1	10,480,558	58.4
臨床検査試薬	2,674,601	30.2	2,759,849	29.0	5,495,622	30.6
その他の	895,024	10.1	850,802	8.9	1,980,178	11.0
合 計	8,847,033	100.0	9,515,955	100.0	17,956,359	100.0

（２）仕入実績

（単位：千円 千円未満切捨）

区 分	前中間連結会計期間 自平成16年10月1日 至平成17年3月31日		当中間連結会計期間 自平成17年10月1日 至平成18年3月31日		前連結会計年度 自平成16年10月1日 至平成17年9月30日	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
化学工業薬品	4,722,023	59.7	5,249,435	61.7	9,354,764	59.1
臨床検査試薬	2,328,739	29.4	2,420,112	28.5	4,737,378	30.0
その他の	858,767	10.9	834,207	9.8	1,726,239	10.9
合 計	7,909,530	100.0	8,503,756	100.0	15,818,382	100.0